



平成28年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成27年11月12日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 円山 法昭
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 成田 淳一

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	28,739	5.5	8,262	10.3	5,548	9.1
27年3月期中間期	27,239	16.4	7,485	27.6	5,082	43.7

(注)包括利益 28年3月期中間期 2,670百万円(81.0%) 27年3月期中間期 14,096百万円(166.7%)

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	3,679 38
27年3月期中間期	3,370 50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
28年3月期中間期	3,956,011	69,183	1.7	9.18
27年3月期	4,188,976	66,513	1.5	8.89

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
28年3月期中間期	3,467,087	1,944,420	1,099,136
27年3月期	3,576,000	1,817,898	1,389,502

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期中間期	306,708	261,079	-	595,061
27年3月期中間期	476,787	25,658	-	566,716

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）：28年3月期中間期 1,507,938株 27年3月期 1,507,938株
 期末自己株式数：28年3月期中間期 -株 27年3月期 -株
 期中平均株式数（中間期）：28年3月期中間期 1,507,938株 27年3月期中間期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	28,732	5.5	8,254	10.4	5,543	9.2
27年3月期中間期	27,230	16.4	7,474	27.6	5,075	43.6

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	3,675	89	18,394	9.0	8,369	12.3
27年3月期中間期	3,365	69	16,864	19.6	7,447	23.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
28年3月期中間期	3,956,098	69,144	1.7	9.18
27年3月期	4,189,059	66,479	1.5	8.89

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
28年3月期中間期	3,467,232	1,944,420	1,099,236
27年3月期	3,576,140	1,817,898	1,389,602

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当社は、平成 19 年 9 月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け、力を注いでまいりました。平成 27 年 9 月で創業 8 年を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、預金総額は 3 兆 4,672 億円となりました。

当社の主力商品である住宅ローンでは、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」に加え、「Mr.住宅ローン」が、お客さまより高いご支持を賜った結果、平成 27 年 10 月には両商品を含めた住宅ローン実行累計額が 2 兆 5,000 億円を突破しました。

また、平成 27 年 3 月より、銀行代理業を委託する SBI マネープラザ株式会社及び SBI モーゲージ株式会社(現:アルヒ株式会社)の主要店舗を通じて、当社住宅ローン「Mr.住宅ローン REAL」の取扱いを開始したほか、平成 27 年 9 月より、住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する「フラット 35」の取扱いを開始するなど、商品ラインナップのさらなる充実を図ってまいりました。

その他のローン商品では、平成 26 年 7 月の商品改定によって、よりご利用しやすいローンとしてリニューアルした「Mr.カードローン」は、多くのお客さまからお申込みをいただき、平成 27 年 10 月に取扱高 1,000 億円を突破しました。

このほか、SBI カード株式会社の完全子会社化によるクレジットカード事業への本格参入や、金融と IT を融合したフィンテック事業領域における新サービス開発の推進を図るため、平成 27 年 8 月に「FinTech 事業企画部」を新設し、第 1 弾として株式会社マネーフォワードとの業務提携契約を締結するなど、お客様の様々なニーズにお応えすべく、サービスの向上に努めてまいりました。

また、近年インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、ご利用のスマートフォンに対応したアプリをダウンロードしていただくことでインターネットバンキングサービスをより安全にご利用いただくことが可能となる、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの強化等、お客さまに安心してお取引いただける環境の整備に注力しております。

こうしたなか、「2015 年度 JCSI（日本版顧客満足度指数）調査」の「銀行業種」において 7 年連続第 1 位の評価をいただいたほか、「2015 年 オリコン日本顧客満足度（CS）調査 ネット銀行部門」の「ネット銀行総合」において、2 年連続（5 度目）で第 1 位の評価をいただきました。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

〔事業の成果〕

平成 27 年 9 月末現在における口座数は 245 万件、預金総額は 3 兆 4,672 億円、貸出残高が 1 兆 9,444 億円となる等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間期の損益の状況につきましては、経常利益が 82 億円となりました。中間純利益は 55 億円となりましたが、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1 株当たり中間純利益は 3,675 円 89 銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は 3 兆 9,560 億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより 1 兆 9,444 億円、有価証券は 1 兆 992 億円、買入金銭債権は 2,128 億円となっております。

一方、負債は、3 兆 8,869 億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に 3 兆 4,672 億円となっております。純資産は、中間純利益 55 億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、691 億円となりました。

2. 中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	28年3月期中間期 (平成27年9月30日現在)	27年3月期(要約) (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	595,061	646,696
コールドローン及び買入手形	14,351	35,003
債券借取引支払保証	13,832	14,705
買入金銭債	212,849	199,361
金銭の信託	16,261	16,261
有価証券	1,099,136	1,389,502
貸外に出為替	1,944,420	1,817,898
その他の資産	5,597	11,962
有形固定資産	40,262	44,946
無形固定資産	1,048	1,034
繰延税金資産	11,155	10,763
貸倒引当	3,437	2,095
資産の部合計	△ 1,402	△ 1,255
(負債の部)		
預売債借外社そ賞特	3,467,087	3,576,000
現借取引受入担保	6,761	7,896
債券借取引受入担保	27,337	165,363
借外社そ賞特	300,000	265,616
外国為替債	252	460
社の他の負債	26,000	26,000
その他の負債	59,278	81,026
賞与引当	97	86
特別法上の引当	12	12
負債の部合計	3,886,827	4,122,463
(純資産の部)		
資本剰余金	31,000	31,000
利益剰余金	13,625	13,625
株主資本合計	30,017	24,468
その他有価証券評価差額	74,643	69,094
繰延ヘッジ損益	5,644	17,651
その他の包括利益累計額	△ 11,104	△ 20,233
純資産の部合計	△ 5,459	△ 2,581
負債及び純資産の部合計	69,183	66,513
負債及び純資産の部合計	3,956,011	4,188,976

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間連結損益計算書及び比較中間連結包括利益計算書
比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	28年3月期中間期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	27年3月期中間期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
経常収益	28,739	27,239
資金運用収益	17,759	17,550
(うち貸出金利息)	(12,556)	(10,328)
(うち有価証券利息配当金)	(4,045)	(6,046)
役務取引等収益	6,041	5,340
その他業務収益	4,902	4,266
その他経常収益	36	81
経常費用	20,477	19,753
資金調達費用	4,049	5,806
(うち預金利息)	(2,355)	(3,018)
役務取引等費用	5,431	4,433
その他業務費用	849	82
営業経費用	9,964	9,313
その他経常費用	181	117
経常利益	8,262	7,485
特別利益	—	7
金融商品取引責任準備金取崩額	—	7
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税金等調整前中間純利益	8,262	7,492
法人税、住民税及び事業税	2,706	2,681
法人税等調整額	7	△ 271
法人税等合計	2,714	2,409
中間純利益	5,548	5,082
親会社株主に帰属する中間純利益	5,548	5,082

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結包括利益計算書

科 目	28年3月期中間期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	27年3月期中間期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
中間純利益	5,548	5,082
その他の包括利益	△ 2,877	9,014
その他有価証券評価差額金	△ 12,007	13,323
繰延ヘッジ損益	9,129	△ 4,309
中間包括利益	2,670	14,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,670	14,096
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間連結株主資本等変動計算書

28年3月期中間期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	24,468	69,094	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,513
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			5,548	5,548				5,548
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 12,007	9,129	△ 2,877	△ 2,877
当中間期変動額合計	—	—	5,548	5,548	△ 12,007	9,129	△ 2,877	2,670
当中間期末残高	31,000	13,625	30,017	74,643	5,644	△ 11,104	△ 5,459	69,183

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

27年3月期中間期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	14,470	59,096	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,177
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			5,082	5,082				5,082
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					13,323	△ 4,309	9,014	9,014
当中間期変動額合計	—	—	5,082	5,082	13,323	△ 4,309	9,014	14,096
当中間期末残高	31,000	13,625	19,552	64,178	12,300	△ 13,204	△ 904	63,274

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	28年3月期中間期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	27年3月期中間期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,262	7,492
減価償却費	1,270	1,066
貸倒引当金の増減(△)	147	105
賞与引当金の増減(△)	11	9
金融商品取引責任準備金の増減(△)	-	△ 7
資金運用収益	△ 17,759	△ 17,550
資金調達費用	4,049	5,806
有価証券関係損益(△)	△ 2,567	△ 3,471
固定資産処分損益(△)	-	0
貸出金の純増(△)減	△ 126,521	△ 161,777
預金の純増減(△)	△ 108,912	317,914
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	34,383	150,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	6,006	1,089
コールローン等の純増(△)減	20,652	18,535
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	873	△ 10,631
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,134	11,052
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 138,026	141,619
買入金銭債権の純増(△)減	△ 13,488	5,087
外国為替(資産)の純増(△)減	6,365	2,879
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 208	64
資金運用による収入	19,748	19,428
資金調達による支出	△ 4,850	△ 6,007
その他	8,313	△ 2,891
小 計	△ 303,386	479,815
法人税等の支払額	△ 3,321	△ 3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,708	476,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 382,697	△ 596,629
有価証券の売却による収入	521,567	476,527
有価証券の償還による収入	124,353	99,481
金銭の信託の増加による支出	△ 1,015	△ 1,000
金銭の信託の減少による収入	1,015	-
有形固定資産の取得による支出	△ 173	△ 300
無形固定資産の取得による支出	△ 1,971	△ 3,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,079	△ 25,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 45,628	451,129
現金及び現金同等物の期首残高	640,689	115,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	595,061	566,716

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

注記事項

- （中間連結貸借対照表関係）
1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計5,011百万円含まれております。また、有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計30,066百万円含まれております。
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は99百万円、延滞債権額は1,790百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は622百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,512百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 34,861百万円
担保資産に対応する債務
売現先勘定 6,761百万円
債券貸借取引受入担保金 27,337百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券502,961百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金14,850百万円、金融商品等差入担保金1,000百万円及び保証金399百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は224,285百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,646百万円
- 社債には、劣後特約社債26,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益21百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額147百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	595,061
現金及び現金同等物	595,061

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	595,061	595,061	—
(2) コールローン及び買入手形	14,351	14,351	—
(3) 買入金銭債権(*1)	212,810	212,830	19
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,099,136	1,099,136	—
(5) 貸出金	1,944,420		
貸倒引当金(*1)	△ 1,360		
	1,943,059	1,970,045	26,985
資産計	3,864,420	3,891,424	27,004
(1) 預金	3,467,087	3,466,659	△ 427
(2) 債券貸借取引受入担保金	27,337	27,337	—
(3) 借入金	300,000	298,676	△ 1,323
負債計	3,794,425	3,792,674	△ 1,750
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(518)	(518)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,795)	(15,795)	—
デリバティブ取引計	(16,314)	(16,314)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債権貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、債券関連取引（債券先物取引）、株式関連取引（株式指数オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。その他有価証券（平成27年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	542,315	533,419	8,896
	国債	122,628	120,518	2,109
	地方債	161,536	157,388	4,147
	短期社債	—	—	—
	社債	258,151	255,512	2,638
	その他	333,460	329,975	3,484
	外国債券	250,477	247,416	3,061
	その他	82,982	82,558	423
	小計	875,776	863,395	12,380
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	66,313	66,581	△ 267
	国債	5,061	5,077	△ 16
	地方債	38,521	38,620	△ 98
	短期社債	—	—	—
	社債	22,730	22,883	△ 152
	その他	287,277	291,071	△ 3,794
	外国債券	224,172	224,943	△ 770
	その他	63,104	66,128	△ 3,023
	小計	353,591	357,653	△ 4,062
	合計	1,229,367	1,221,048	8,318

(金銭の信託関係)
その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成27年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	16,261	16,261	-	-	-

- (注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)
1株当たりの純資産額 45,879円67銭
1株当たりの中間純利益金額 3,679円38銭

(重要な後発事象)
当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、SBIカード株式会社(以下「SBIカード」といいます。)の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、平成27年10月1日に株式を取得しております。

1. 株式取得の目的
SBIカードは、7万人(平成27年9月末)の会員を保有しているクレジットカード会社です。
当社は、付加価値の高い商品・サービスを創造し、お客さまのあらゆる生活の場面を金融面からサポートしていくことを目指す経営戦略の一環として、以前よりクレジットカード事業への本格参入を検討しておりました。このたびSBIカードの株式取得によってクレジットカード事業を本格的にスタートするための貴重な機会を得ることができると考えております。
今後は、銀行と親和性の高い商品性や推進施策等の新たな戦略を通じたシナジー効果により、クレジットカード事業を当社のコア事業の一つとして成長させていきたいと考えております。

2. 株式取得の相手先
SBIホールディングス株式会社

3. 取得する株式の概要

商号	SBIカード株式会社
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
代表者	代表取締役 執行役員社長 三好 明広
事業内容	クレジットカード関連事業等
資本金	100百万円(平成27年9月30日現在)
設立年月日	平成23年11月22日

4. 株式取得日
平成27年10月1日

5. 取得後の持分比率
100%

【参考】

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	28年3月期中間期 (平成27年9月30日現在)	27年3月期(要約) (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
現金	595,055	646,684
預金	14,351	35,003
有価証券	13,832	14,705
債権	212,849	199,361
買入金	16,261	16,261
貸付金	1,099,236	1,389,602
借入金	1,944,420	1,817,898
取引金	5,597	11,962
支店	40,254	44,941
払保	1,048	1,034
債権	11,155	10,763
信託	3,437	2,094
証券	△ 1,402	△ 1,255
金	3,956,098	4,189,059
(負債の部)		
預売債	3,467,232	3,576,140
借入金	6,761	7,896
借入金	27,337	165,363
借入金	300,000	265,616
借入金	252	460
借入金	26,000	26,000
借入金	59,260	81,002
借入金	2,804	3,372
借入金	56,455	77,630
借入金	97	86
借入金	12	12
借入金	3,886,954	4,122,580
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	29,977	24,434
利益剰余金	29,977	24,434
利益剰余金	29,977	24,434
利益剰余金	74,603	69,060
利益剰余金	5,644	17,651
利益剰余金	△ 11,104	△ 20,233
利益剰余金	△ 5,459	△ 2,581
純資産	69,144	66,479
負債及び純資産	3,956,098	4,189,059

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	28年3月期中間期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	27年3月期中間期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
経常収益	28,732	27,230
資金運用収益	17,821	17,611
(うち貸出金利)	(12,556)	(10,328)
(うち有価証券利息)	(4,045)	(6,046)
役員取引等収益	5,974	5,273
その他業務収益	4,902	4,266
その他経常収益	34	78
経常費用	20,477	19,756
資金調達費用	4,049	5,806
(うち預金利息)	(2,355)	(3,018)
役員取引等費用	5,418	4,419
その他業務費用	849	82
営業その他経常費用	9,978	9,329
その他経常費用	181	117
経常利益	8,254	7,474
特別利益	—	7
特別損失	—	0
税引前中間純利益	8,254	7,481
法人税、住民税及び事業税	2,704	2,677
法人税等調整額	7	△ 271
法人税等合計	2,711	2,405
中間純利益	5,543	5,075

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間株主資本等変動計算書

28年3月期中間期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	24,434	24,434	69,060	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,479
当中間期変動額										
中間純利益				5,543	5,543	5,543				5,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△ 12,007	9,129	△ 2,877	△ 2,877
当中間期変動額合計	-	-	-	5,543	5,543	5,543	△ 12,007	9,129	△ 2,877	2,665
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	29,977	29,977	74,603	5,644	△ 11,104	△ 5,459	69,144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

27年3月期中間期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	14,454	14,454	59,080	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,162
当中間期変動額										
中間純利益				5,075	5,075	5,075				5,075
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							13,323	△ 4,309	9,014	9,014
当中間期変動額合計	-	-	-	5,075	5,075	5,075	13,323	△ 4,309	9,014	14,089
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	19,530	19,530	64,156	12,300	△ 13,204	△ 904	63,252

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成27年9月末	（参考）平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,308	1,139
危険債権	581	507
要管理債権	622	666

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成27年9月末				（参考）平成27年3月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		うち損	
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	1,229,367	8,318	12,380	4,062	1,523,112	26,089	29,171	3,081
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	608,629	8,628	8,896	267	864,509	24,920	25,133	213
その他	620,737	△ 309	3,484	3,794	658,602	1,169	4,037	2,868

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他

時価のある有価証券において、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成27年9月末			（参考）平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	262,575	△ 1	1,194	236,253	△ 0	861
	合計		△ 1	1,194		△ 0	861

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成27年9月末			（参考）平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	1,350,237	△ 517	△ 517	1,416,909	65	65
	通貨オプション	1,458	—	5	3,096	—	6
	合計		△ 517	△ 511		65	71

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（3）その他

債権関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

6. 利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	平成27年9月期	（参考）平成27年3月期
資金運用利回り（A）	1.06	1.08
うち貸出金利回り	1.33	1.40
資金調達利回り（B）	0.20	0.31
資金粗利鞘（A）－（B）	0.86	0.77

7. 定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	平成27年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	200,004	481,809	308,137	94,036	9,679	20,388	1,114,055
変動金利定期預金	19,826	34,492	76,912	-	-	-	131,231
合計	219,830	516,302	385,050	94,036	9,679	20,388	1,245,287

（単位：百万円）

	（参考）平成27年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	215,574	625,846	295,728	52,260	8,596	18,246	1,216,252
変動金利定期預金	33,419	30,409	54,380	-	-	-	118,210
合計	248,993	656,255	350,109	52,260	8,596	18,246	1,334,462

8. 営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成27年9月期	（参考）平成27年3月期
人件費	1,511	2,191
物件費	7,780	15,952
うち減価償却費	1,270	2,253
税金	686	1,335
合計	9,978	19,479

9. 口座数の状況（単体）

（単位：千件）

	平成27年9月末	（参考）平成27年3月末
口座数	2,458	2,308

【会社概要】（平成27年9月30日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役会長 藤田 万之葉
代表取締役社長 円山 法昭
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 310億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役 及び執行役員一覧	役職名	氏名
	代表取締役会長	藤田 万之葉
	代表取締役社長	円山 法昭
	取締役兼執行役員CFO	成田 淳一
	取締役兼執行役員	横井 智一
	取締役兼執行役員	境 信輔
	取締役兼執行役員	大木 浩司
	取締役兼執行役員	棚橋 一之
	取締役兼執行役員CTO	木村 紀義
	取締役	土屋 正裕
	取締役	中川 隆
	常勤監査役	藤田 俊晴
	常勤監査役	奥野 博章
	監査役	鈴木 純
	監査役	阿部 悟
	執行役員	山田 十紀人
	執行役員	関 一也
	執行役員	石塚 孝史
	執行役員	上田 純也
	執行役員	弘川 剛
	執行役員	依田 康裕
	執行役員	木村 美礼
	執行役員	大谷 洋

9. 従業員数 319 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）